リーガレージ利用規約

第1条（利用規約の適用）

株式会社コスモルート（以下、「当社」といいます。）は、リーガレージ利用規約（以下、「本規約」といいます。）を定め、本規約に基づきリーガレージ（以下「本サービス」といいます。）を提供し、本サービスを利用する者（以下、「契約者」といいます。）は、本規約を遵守するものとします。

第2条（個別の利用規約等）

1. 本サービスに個別の利用規約が設けられた場合で、当該利用規約と本規約（以下、併せて「本規約等」といいます。）とで異なる定めをしている場合、個別の利用規約が優先されます。
2. 当社と契約者は、本規約等に優先して適用される内容の合意をすることができます。この場合、当該合意と本規約等で矛盾する内容があるときは、当該合意の内容が本規約等に優先して適用されます。

第3条（推奨ブラウザ）

本サービスは、当社が別途定めるインターネット閲覧ソフト（以下「ブラウザ」といいます。）での使用を推奨しています。当該ブラウザ以外のブラウザを使用した場合に契約者に生じたいかなる機能制限、表示崩れその他本サービスに生じる機能不全についても、当社は責任を負いません。

第4条（利用申込み及び契約の成立）

1. 契約者は、本サービスの利用申込みを行う場合、本規約等に同意の上、当社が定める方法により申し込むものとします。
2. 当社は、契約者の利用申込みに対し、当社における必要な審査、手続き等（以下「審査等」といいます。）を行うものとします。当社は、当該審査において、本規約等を内容とする契約者との利用契約（以下「本契約」といいます。）を締結することが不適切である判断した場合、具体的な理由を通知せずに契約の利用申込みを承諾しないとすることができます。この場合、当社は利用申込みをした者に対していかなる責任も負いません。
3. 当社が、契約者からの利用申込みに対し、ログインに必要な情報を含むアカウント情報を当該契約者に通知した時点をもって、本規約等を内容とする本契約が成立したものとします。

第5条（サービス内容の変更）

1. 当社は、次項に定める場合を除き、本サービスの機能、デザインその他の仕様の全部又は一部を契約者への事前通知なく変更することができます。変更されたことに伴い契約者に生じた又は生じる可能性のある損害について、当社は責任を負いません。
2. 当社は、本サービスの機能、デザインその他の仕様のうち、契約者が本サービス内に保存したデータ等にアクセスすることができなくなるような仕様の変更をすることとした場合、あらかじめ契約者に通知するものとします。なお、当該通知があったにもかかわらず契約者が当該データ等を別の環境に保存する措置を怠ったために当該データ等にアクセスすることができなくなったことに起因する損

害について、当社は責任を負いません。

第6条（利用料及び支払い方法）

1. 契約者は、本サービスを利用するにあたり、当社が別途定める利用料を支払う必要があります。
2. 契約者は、ご利用月の末日（月末が金融機関の休業日であるときはその直前の営業日）までに、当社の指定する金融機関の銀行口座に振り込んで利用料を支払うものとします。なお、利用料の支払いの際に生じる手数料は契約者の負担とします。
3. 前項の規定にかかわらず、次条第2項に規定する場合、契約者は初月分の利用料を翌月分の利用料に合算して支払うものとします。ただし、当社と契約者との間で別段の合意がある場合はこの限りではありません。

第7条（契約期間）

1. 契約成立日が月の初日である場合、本契約は契約成立日から当月末までの1ヵ月間有効とします。契約終了日の1週間前までに契約者から当社に対して契約を更新しない旨の通知（以下「契約不更新通知」といいます。）がされない場合、さらに同じ条件で1ヵ月間更新されるものとし、次月以降も同様とします。
2. 契約成立日が月の第2日目以降の日である場合、本契約は契約成立日から当月末までの間有効とします。契約終了日の1週間前までに契約者から当社に対して契約不更新通知がされない場合、さらに同じ条件で1ヵ月間更新されるものとし、次月以降も同様とします。
3. 前各項の規定にかかわらず、当社が本サービスの提供が終了した場合のほか、本規約等に基づいて行う行為により契約期間中であっても本契約が終了することがあります。

第8条（本サービスの利用停止）

1. 当社は契約者が次のいずれかに該当したときは、当該契約者に事前に通知することなく本サービスの利用を停止する措置をとることができるものとします。
 - ① 本契約上の債務を履行しなかったとき。
 - ② 本契約に定める契約者の義務に違反したとき。
 - ③ 契約者が当社の提供する他のサービスを利用する場合に当該他のサービスの利用規約に違反したとき。
 - ④ 意図のあるなしにかかわらず、契約者が本サービスを利用するにあたり、直接又は間接に当社又は第三者の事業活動に支障を与えるような利用の仕方をしたとき。
 - ⑤ その他、契約者が本サービスを利用し続けることが不適切であると当社が判断したとき。
2. 当社が前項の規定に基づき契約者に対して本サービスの利用を停止する措置をとった場合、契約者は本サービスを利用することができなかった期間の利用料の支払いを免れることができないほか、支払い済みの利用料がある場合にはこの返還を受けることはできません。
3. 当社が本条に基づいて本サービスの利用を停止する措置をとったことにより契約者に損害が発生した場合、当社は責任を負いません。

第9条（契約者による解約）

1. 契約者が解約を希望する場合、契約者は、当社の定める方法により1週間前までに解約の申込みをすることで、本契約を解約することができます。解約の効力は次の契約終了日の経過をもって生じるものとし、当該契約終了日までの利用料が発生します。
2. 前項の規定にかかわらず、契約者が解約の申込みをした日から次の契約終了日までの期間が1週間に満たない場合、解約の効力は翌月の契約終了日の経過をもって生じるものとし、当該契約終了日までの利用料が発生します。
3. 解約時のデータの保管等は契約者の責任において行うものとします。当社はそれに関する責任を負いません。

第10条（当社による解約）

1. 当社は、契約者が次のいずれかに該当したときは、本契約を即時に解約することができるものとします。
 - ① 本規約等に基づき当社が本サービスの提供を停止した後、14日以内に停止の原因となった事象を解消しないとき。
 - ② 第8条第1項のいずれかの事由があり、本サービスの提供停止を経ず、速やかに本契約を終了させる必要があると当社が判断したとき。
 - ③ 監督官庁より営業の許可の取消し等の処分を受けたとき
 - ④ 支払停止又は支払不能の状態となったとき
 - ⑤ 手形又は小切手が不渡りとなったとき
 - ⑥ 差押え、仮差押え、仮処分、担保権の実行又は公租公課の滞納処分を受けたとき
 - ⑦ 破産、民事再生、会社更生又は特別清算の手続開始の申立てを受け、又は自ら申し立てたとき
 - ⑧ 解散の決議を行ったとき
 - ⑨ 合併、会社分割又は事業譲渡等の組織再編行為を行ったとき（ただし、第14条に基づき当社が本契約の契約上の地位の承継を承諾した場合を除きます。）
 - ⑩ 前各号のほか、当該契約者に対する本サービスの提供停止を経ず、速やかに本契約を終了させる必要があると当社が判断したとき。
2. 前項の規定により本契約を解約するときは、当社は契約者に対し、その旨を通知するものとします。
3. 本条に基づいて当社が本契約を解約する場合、当社は契約者から受領済みの利用料を返還する義務を負いません。

第11条（非常事態時等の利用の中止、制限）

1. 当社は、天災地変又は感染症の蔓延など非常事態時、当社の設備の保守、工事又は障害、第三者の提供する通信回線又はサーバー環境その他のインフラ環境の保守、工事又は障害等のやむを得ない事情があるときは本サービスの提供を中止又は制限する措置をとることができます。
2. 本条に基づき本サービスの提供を中止又は制限する場合、当社は契約者に対し、その旨およびサービス提供中止の期間など必要な情報を可能な限り事前に通知します。
3. 本条に基づいて当社が本サービスを中止又は制限した場合において、契約者に損害が発生したとき、

当該損害に対して当社は責任を負いません。

第 12 条（サービスの終了）

1. 当社は、本サービスの提供継続が困難であると判断した場合その他当社の都合によりいつでも本サービスの提供を終了することができます。当社は、本サービスの提供を中止したことについて、契約者に対して一切の責任を負いません。
2. 当社は、本サービスの終了予定日までに契約者が次項に定める措置をとることができる程度の期間を空けて、契約者に対して通知を行うものとします。
3. 契約者が前項の通知を受けた場合、本サービスの終了予定日までに必要なデータを保存するなどの必要な措置を自己の責任で行うものとします。契約者が当該措置を怠ったために被ったいかなる損害についても当社は責任を負いません。

第 13 条（契約者の地位の承継）

1. 契約者である個人が死亡したときには本契約は終了します。
2. 契約者である法人が合併などにより契約者の地位を第三者に承継した場合、契約者はその旨を速やかに当社に書面で通知するものとします。
3. 当社が、本契約上の地位を前項に定める第三者に承継することを承諾しない場合、当社は本規約等に基づき本契約を解除することができます。当社が解除しなかった場合、本契約を承継した者は当該契約に基づく一切の責務を承継するものとします。

第 14 条（第三者への委託）

当社は、当社の責任と負担において、本サービスの全部又は一部を第三者に委託して行わせることができるものとします。

第 15 条（アカウント情報の管理）

1. 契約者は、本サービスのログインに必要なアカウント情報を厳重に管理するものとし、不正利用により当社あるいは第三者に損害を与えることのないように万全の配慮を講じるものとします。
2. 契約者の帰責事由に基づき契約者のアカウント情報を用いて不正利用が行われた場合、当該契約者は不正利用に起因して生じた損害について責任を負うものとします。
3. 契約者は、契約者のアカウントが第三者によって不正に使用されたおそれのあることが判明した場合、速やかに当社にその旨を連絡するものとします。
4. 当社は、アカウント情報の漏洩を原因とする不正使用が発生したと判断した場合、当社の判断でアカウント情報を変更することがあります。当社がアカウント情報を変更した場合、当社は適時に契約者に対して変更内容を通知します。

第 16 条（契約者の名称等の変更）

契約者は、以下の各号に変更があったときは、その旨を速やかに当社に届け出るものとします。

- ① 氏名または名称

- ② 住所又は主たる事業所
- ③ 当社に届け出た請求書送付先に関する事項
- ④ 契約担当者の電話番号及び電子メールアドレス

第 17 条（契約者の情報の提供）

1. 契約者は、本サービス利用のために当社に提供した全ての情報を正確かつ最新のものに保つものとします。
2. 当社は、契約者より前項の情報についての届出が当社に到達し、当社がその変更の事実を確認するまでは変更のないものとして本サービスに関する業務を行うこととします。当社は、このことによって契約者に生じた損害について責任を負いません。

第 18 条（当社からの連絡）

1. 契約者は、電子メール、郵便、ファックスなどの当社からの連絡に対して遅滞なく応答を行うものとします。
2. 当社が前項の連絡を行ってから、契約者が 1 ヶ月を経過しても当社の連絡に対して応答を行わず、そのことにより当社が本サービスを提供する上で必要な業務を遂行することができない場合は、当該契約者に対する本サービスの提供を取りやめることがあります。当社はこれにより契約者に生じた損害について責任を負いません。

第 19 条（禁止行為）

1. 契約者は、本サービスの利用に関して、次の行為を行わないものとします。
 - ① 法令に違反する行為又は違反するおそれがある行為。
 - ② 当社又は第三者の著作権その他の知的財産権を侵害する行為又は侵害するおそれがある行為。
 - ③ 当社又は第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為又は侵害するおそれがある行為。
 - ④ 当社又は第三者を差別もしくは誹謗中傷し又は名誉もしくは信用を毀損する行為又は毀損するおそれがある行為。
 - ⑤ 虚偽の情報を意図的に提供する行為。
 - ⑥ 詐欺等の犯罪に結びつく行為又は結びつくおそれのある行為。
 - ⑦ 当社又は第三者が管理するサーバー等の設備又は運用を妨げる行為その他の本サービスの提供を妨害する行為又は妨害するおそれのある行為。
 - ⑧ 当社の許可なく契約者以外の者に販売又は有償で提供し又は利用させる行為。
 - ⑨ 前各号のほか、当社又は第三者の権利又は利益を侵害すると当社が判断した行為。
2. 前項で規定する禁止行為に該当する行為を行っているとき当社が判断した場合、当社は、本規約等に定めるサービスの停止措置を行うほか、契約者の違反行為に対しての苦情対応に要した稼働等の費用及び当社が契約者の契約違反により被る損害等を請求することがあります。

第 20 条（第三者に損害を生じさせた場合の対応）

1. 契約者は、本サービスを利用したことに起因して第三者に対し損害を生じさせた場合、当社への免責および当社への苦情、クレーム等の防止について明確に措置を行うとともに、第三者より損害賠償請求その他の訴えがあったときは、一切の折衝と賠償の責を負うものとします。
2. 前項に規定する場合、第三者から当社に損害賠償請求その他の訴えがあったときは、当社は、当該訴えへの対応に要した稼働等の費用及び当社から第三者に対して支払った損害賠償費用その他の費用の一切を契約者に請求することができます。この場合、契約者は速やかに当社に当該費用を償還するものとします。

第 21 条（データ等の取り扱い）

1. 当社は、サーバー設備のメンテナンス、保全その他サービスの維持運営のため、契約者のデータを複製することができるほか、契約者の問い合わせに応じ、契約者のアカウント情報その他の必要なデータについて確認及び操作することができます。この場合、当社が契約者のデータを知ることとなったときは、これを第三者に開示又は漏洩いたしません。ただし、契約者の依頼又は承諾に基づく場合もしくは法令の定めるところにより官公庁その他の機関から開示を求められた場合は、この限りではありません。
2. 当社は、契約者が本サービスに保存した契約書のデータを、当社のサービス開発、本サービスの機能向上その他の研究開発の目的に限り使用することができるものとします。
3. 当社は、本サービスの一環としてバックアップをした契約者のデータについて、復元の完全性を保証しないものとします。

第 22 条（損害賠償責任）

契約者は、本サービスの利用に関して当社に対し損害を与えた場合、契約者の責任と費用をもって当該損害を賠償するものとします。

第 23 条（免責事項）

1. 当社は、本サービスの提供のために必要なセキュリティの向上に努めますが、第三者より提供されているソフトウェアのセキュリティホールへの攻撃等に起因するデータの紛失、損傷又は漏洩、第三者の責によるサーバーの停止、不具合等に起因して契約者が被った損害について責任を負わないものとします。また、当社は、当社の責に帰することができない事由から生じた損害、予見しえない特別の事情から生じた損害及び逸失利益並びに本サービスのサービス内容の変更その他の本規約等に基づいて行った行為の結果として契約者に生じた損害について、責任を負わないものとします。
2. 当社は、契約者が本サービスを使用して作成した契約書、ビジネス書類その他の一切の成果物及び当該成果物を契約者又は第三者が使用したことにより生じた一切の結果について、その責任を負わないものとします。
3. 前 2 項のほか、当社は、当社に帰責事由がない限り本サービスの提供に関連して契約者に対していかなる責任も負いません。当社が契約者に生じた損害を賠償する必要がある場合、契約責任、不法行為責任その他いかなる法理に基づくものであっても、契約者の月額の利用料を限度として損害の賠償をします。

第 24 条（知的財産権）

1. 本サービスおよび本サービスを提供するためのシステムにおいて、当社がお客様に開示または提供する著作物（本サービスを動かすためのプログラムその他一切のコードを含みます。）に関する著作権、及び特許権、実用新案権、意匠権及びそれらの権利を受ける権利、及び商標権並びにノウハウを含む営業秘密等の一切の知的財産権（以下「知的財産権」といいます。）は、当社及び当社が使用する外部サービスの提供元に帰属します。
2. 契約者は、第三者から本サービスが当該第三者の知的財産権を侵害するものであるとの訴え、異議又は請求等（以下「訴え等」といいます。）があった場合、速やかに当社に連絡するものとします。
3. 本サービスが第三者の知的財産権を侵害するものと判断される場合、当社は、当社の判断により、本サービスを第三者の知的財産権を侵害しないものに改変し、当該第三者の知的財産権を使用することについて許諾を得、その他必要と考える措置をとることができます。
4. 前項の措置を取ることができない場合、当社は、契約者が本サービスを使用できなくなることにより被る損害について本契約に定める限度で責任を負うものとします。
5. 前各項の規定にかかわらず、契約者が本サービスを他のソフトウェア又はサービスと組み合わせて使用することにより第三者の知的財産権を侵害することとなった場合又は契約者からの当社に対する指示に起因して訴え等がなされた場合その他当該訴え等が契約者の責に帰すべき事由より生じたものである場合には、当社は前項の責任を負わないものとします。

第 25 条（機密保持及び競業禁止）

1. 契約者は、本サービスの利用を申し込み、現に利用したことによって得た本サービスの仕様、機能、ダウンロードされたデータその他の本サービスに関する情報を当社の承諾なく第三者に公開又は提供することはできません。
2. 契約者は、前項に規定する情報で本サービスに類似するサービスを企画、運営し又はこれを第三者にさせることはできません。
3. 本条は終了後も期限なく有効であるものとします。

第 26 条（本規約等の変更）

当社は、いつでも本規約等を変更することができます。当該変更は、特段の事情がない限り効力発生日として定められた日に本契約に適用されます。

第 27 条（当社からの通知）

1. 当社から契約者に対して本規約等に基づいて通知を行う場合、本サービスの Web サイト（<https://leagle.jp>）に掲載する方法で行います。この場合、当該通知は本サイトに掲載された日時に契約者に到達したものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、緊急を要する場合、本規約等に別段の定めがある場合又は通知の性質上契約者毎に通知することが適切である場合においては、契約者が登録した電子メールアドレス又は電話番号宛てに通知を行うことがあります。

3. 前 2 項による通知が当社により適切になされた場合、契約者の不知に起因して発生した損害に対して、当社は責任を負わないものとします。

第 28 条（準拠法）

本規約等の成立、効力、解釈および履行については、日本国法に準拠するものとします。

第 29 条（分離性）

本契約の一部の条項が無効または執行力がないとされた場合であっても、その他の条項は、引き続き完全な効力を有するものとします。

第 30 条（紛争解決）

本契約に定めない事項又は本規約等の解釈について当社と契約者との間に疑義が生じた場合、当社及び契約者は双方誠意を持って協議解決するものとします。本契約に関して、訴訟の必要性が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

初版 2020 年 7 月 16 日

改訂 2021 年 3 月 1 日

改訂 2021 年 3 月 15 日